



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ヨンキユウ 上場取引所 東  
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,590	△4.3	1,757	14.5	2,011	9.7	1,249	13.8
29年3月期	40,342	2.2	1,534	1.8	1,833	2.3	1,097	22.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,294百万円 (△6.8%) 29年3月期 1,389百万円 (224.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.29	—	5.1	6.2	4.6
29年3月期	95.29	—	4.7	6.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,117	24,997	75.5	2,165.66
29年3月期	31,572	23,815	75.4	2,066.75

(参考) 自己資本 30年3月期 24,995百万円 29年3月期 23,813百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,233	△2,539	△418	8,827
29年3月期	2,141	△234	2,268	10,555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	12.6	0.6
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	11.1	0.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		11.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,905	6.0	1,775	1.0	2,032	1.0	1,262	1.0	109.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,576,134株	29年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	30年3月期	34,392株	29年3月期	33,728株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,536,253株	29年3月期	11,522,509株

(注) 詳細は、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月30日（水）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治情勢不安などから先行きに不透明感が残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。

また、養殖業界におきましては、タイ・ハマチの養殖魚の総在池尾数の減少を受けて、魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、環境に配慮した持続的生産が可能な基準をクリアした養殖魚（エコさかな）の安定供給を実現するため、生産者の養殖エコラベル（AEL）認証をサポートするとともに、当社は生産段階認証と流通加工段階認証を取得し生産・流通・販売の体制を整備いたしました。

当社グループの業績につきましては、「鮮魚の販売事業」は、タイ・ハマチなどの魚価は上昇したものの販売数量が伸び悩み減収、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌などの販売数量が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は385億90百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は17億57百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は20億11百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億49百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成30年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	26,906	26,833	△73	△0.3
餌料・飼料の販売事業	13,412	11,723	△1,689	△12.6
その他の事業	23	33	10	43.7
合 計	40,342	38,590	△1,752	△4.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、タイ・ハマチの販売数量が減少し減収となったものの、利益面では、養鰻事業が順調に推移したことなどから、減収増益となりました。

この結果、売上高は268億33百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は4億86百万円（前連結会計年度は、セグメント損失18百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は117億23百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は13億14百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は33百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント損失は17百万円（前連結会計年度は、セグメント損失17百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は247億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円(1.5%)減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少(170億51百万円から154億23百万円となり、16億27百万円減少)、仕掛品の増加(10億38百万円から22億91百万円となり、12億52百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は84億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億26百万円(29.7%)増加いたしました。これは主に養鰻場増設に伴う建設仮勘定の増加等により、有形固定資産の増加(27億14百万円から39億45百万円となり、12億30百万円増加)、無形固定資産の増加(49百万円から1億82百万円となり、1億33百万円増加)、投資有価証券の増加(33億84百万円から39億23百万円となり、5億39百万円増加)等によるものであります。

この結果、資産合計は331億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億45百万円(4.9%)増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は55億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円(13.8%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(22億61百万円から27億82百万円となり、5億20百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は25億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円(10.6%)減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(25億34百万円から21億61百万円となり、3億72百万円減少)等によるものであります。

この結果、負債合計は81億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円(4.7%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は249億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円(5.0%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(182億13百万円から193億24百万円となり、11億11百万円増加)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.5%(前連結会計年度末は75.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は88億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億27百万円(16.4%)減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億33百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上(19億87百万円)、たな卸資産の増加(11億97百万円)、仕入債務の増加(5億20百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億39百万円(前年同期比981.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出(17億46百万円)、投資有価証券の取得による支出(4億58百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円(前連結会計年度に得られた資金は、22億68百万円)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出(2億79百万円)、配当金の支払い(1億38百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当養殖業界は、依然厳しい経営環境が続いておりますが、次期の連結業績予想は、売上高は魚価高を見込み前期比6%増、利益は前期比微増の予想としております。

以上のことから、次期の連結業績予想数字は、売上高409億5百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益17億75百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益20億32百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億62百万円（前年同期比1.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,051,902	15,423,985
受取手形及び売掛金	6,902,582	6,652,181
有価証券	52	—
商品及び製品	541,444	482,827
仕掛品	1,038,674	2,291,342
原材料及び貯蔵品	14,762	18,225
繰延税金資産	180,083	174,214
短期貸付金	579,435	636,981
その他	227,706	210,109
貸倒引当金	△1,446,449	△1,181,250
流動資産合計	25,090,194	24,708,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,268,774	2,537,908
減価償却累計額	△1,329,341	△1,373,830
建物及び構築物 (純額)	939,433	1,164,078
機械装置及び運搬具	2,191,886	2,317,964
減価償却累計額	△1,730,490	△1,686,640
機械装置及び運搬具 (純額)	461,395	631,324
工具、器具及び備品	740,617	807,049
減価償却累計額	△595,067	△642,042
工具、器具及び備品 (純額)	145,550	165,006
土地	1,168,489	1,164,312
建設仮勘定	—	821,014
有形固定資産合計	2,714,868	3,945,736
無形固定資産	49,431	182,920
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384,056	3,923,758
長期貸付金	554,501	554,501
投資不動産	656,228	656,228
減価償却累計額	△414,267	△422,135
投資不動産 (純額)	241,960	234,093
繰延税金資産	1,721	218
その他	90,191	340,498
貸倒引当金	△554,501	△772,847
投資その他の資産合計	3,717,929	4,280,221
固定資産合計	6,482,230	8,408,879
資産合計	31,572,424	33,117,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261,961	2,782,081
短期借入金	1,772,500	1,865,625
未払法人税等	349,803	425,052
賞与引当金	20,799	21,576
その他	458,121	438,264
流動負債合計	4,863,184	5,532,600
固定負債		
長期借入金	2,534,375	2,161,875
役員退職慰労引当金	114,891	142,104
退職給付に係る負債	208,232	226,688
資産除去債務	27,177	27,558
繰延税金負債	9,417	29,618
固定負債合計	2,894,093	2,587,843
負債合計	7,757,278	8,120,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,200,517
資本剰余金	3,124,344	3,137,246
利益剰余金	18,213,676	19,324,680
自己株式	△17,294	△17,881
株主資本合計	23,508,342	24,644,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,479	350,945
その他の包括利益累計額合計	305,479	350,945
非支配株主持分	1,324	1,543
純資産合計	23,815,146	24,997,052
負債純資産合計	31,572,424	33,117,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,342,936	38,590,187
売上原価	35,186,181	33,226,553
売上総利益	5,156,754	5,363,634
販売費及び一般管理費	3,622,484	3,606,161
営業利益	1,534,270	1,757,472
営業外収益		
受取利息	154,210	128,447
受取配当金	63,976	70,901
投資不動産賃貸料	38,702	30,460
受取賃貸料	29,357	33,598
その他	43,350	38,345
営業外収益合計	329,596	301,753
営業外費用		
支払利息	4,815	7,025
投資不動産賃貸費用	16,786	20,310
固定資産除却損	8,053	4,073
その他	419	15,827
営業外費用合計	30,074	47,236
経常利益	1,833,792	2,011,989
特別利益		
補助金収入	—	163,150
特別利益合計	—	163,150
特別損失		
固定資産除却損	—	20,154
投資有価証券売却損	7,080	—
減損損失	72,579	4,176
固定資産圧縮損	—	163,150
特別損失合計	79,659	187,481
税金等調整前当期純利益	1,754,132	1,987,658
法人税、住民税及び事業税	690,028	746,160
法人税等調整額	△33,880	△7,991
法人税等合計	656,148	738,168
当期純利益	1,097,984	1,249,489
非支配株主に帰属する当期純利益	3	217
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097,980	1,249,272

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,097,984	1,249,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,831	45,467
その他の包括利益合計	291,831	45,467
包括利益	1,389,816	1,294,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389,815	1,294,737
非支配株主に係る包括利益	0	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,321	17,227,996	△17,050	22,522,882
会計方針の変更による累積的影響額			25,970		25,970
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,321	17,253,966	△17,050	22,548,852
当期変動額					
剰余金の配当			△138,270		△138,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,980		1,097,980
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分		22		20	42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	22	959,710	△243	959,489
当期末残高	2,187,615	3,124,344	18,213,676	△17,294	23,508,342

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,644	1,324	22,537,851
会計方針の変更による累積的影響額			25,970
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,644	1,324	22,563,821
当期変動額			
剰余金の配当			△138,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,980
自己株式の取得			△263
自己株式の処分			42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	291,835	0	291,835
当期変動額合計	291,835	0	1,251,324
当期末残高	305,479	1,324	23,815,146

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,344	18,213,676	△17,294	23,508,342
当期変動額					
新株の発行	12,902	12,902			25,804
剰余金の配当			△138,268		△138,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,272		1,249,272
自己株式の取得				△587	△587
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	12,902	12,902	1,111,003	△587	1,136,220
当期末残高	2,200,517	3,137,246	19,324,680	△17,881	24,644,562

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	305,479	1,324	23,815,146
当期変動額			
新株の発行			25,804
剰余金の配当			△138,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,272
自己株式の取得			△587
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,465	218	45,684
当期変動額合計	45,465	218	1,181,905
当期末残高	350,945	1,543	24,997,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,754,132	1,987,658
減価償却費	358,600	361,931
減損損失	72,579	4,176
のれん償却額	23,437	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,270	27,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	866	777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148,310	△46,852
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,298	18,455
受取利息及び受取配当金	△218,186	△199,348
支払利息	4,815	7,025
固定資産売却損益 (△は益)	△3,004	△2,837
固定資産除却損	8,053	24,228
固定資産圧縮損	—	163,150
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,080	△12,169
投資不動産賃貸収入	△38,702	△30,460
投資不動産賃貸費用	16,786	20,310
補助金収入	—	△163,150
売上債権の増減額 (△は増加)	605,299	68,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	446,554	△1,197,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,638	520,120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,224	△162,248
その他	17,883	78,139
小計	2,842,591	1,467,568
利息及び配当金の受取額	225,007	200,336
利息の支払額	△6,049	△5,750
法人税等の支払額	△919,942	△592,252
補助金の受取額	—	163,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,607	1,233,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	25,000	△99,700
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△335,696	△458,670
投資有価証券の売却による収入	59,656	12,376
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△294,518	△1,746,755
有形固定資産の売却による収入	4,898	2,537
無形固定資産の取得による支出	△52,833	△151,672
投資不動産の賃貸による収入	38,702	30,460
投資不動産の賃貸による支出	△9,853	△12,442
貸付けによる支出	△907,548	△867,164
貸付金の回収による収入	941,246	766,746
その他	96,096	△15,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,851	△2,539,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,625	—
長期借入れによる収入	2,627,500	—
長期借入金の返済による支出	—	△279,375
自己株式の売却による収入	42	—
自己株式の取得による支出	△263	△587
配当金の支払額	△138,298	△138,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,268,355	△418,255
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211	△2,583
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,899	△1,727,617
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,602	10,555,502
現金及び現金同等物の期末残高	10,555,502	8,827,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表規則及びそのガイドライン等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,906,689	13,412,882	40,319,572	23,363	40,342,936	—	40,342,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	277,486	277,486	185,614	463,100	△463,100	—
計	26,906,689	13,690,369	40,597,058	208,978	40,806,037	△463,100	40,342,936
セグメント利益又は 損失（△）	△18,361	1,584,673	1,566,312	△17,069	1,549,243	△14,972	1,534,270
セグメント資産	7,514,545	6,133,042	13,647,587	61,696	13,709,283	17,863,141	31,572,424
その他の項目							
減価償却費	301,290	24,726	326,016	7,168	333,184	33,049	366,233
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23,437	23,437
貸倒引当金繰入額	5,616	△153,927	△148,310	—	△148,310	—	△148,310
特別損失	—	—	—	—	—	79,659	79,659
(減損損失)	—	—	—	—	—	72,579	72,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	299,509	18,687	318,196	38,932	357,128	12,417	369,546

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,833,557	11,723,052	38,556,609	33,577	38,590,187	—	38,590,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	423,882	423,882	178,455	602,338	△602,338	—
計	26,833,557	12,146,935	38,980,492	212,033	39,192,526	△602,338	38,590,187
セグメント利益又は 損失 (△)	486,148	1,314,576	1,800,724	△17,909	1,782,814	△25,342	1,757,472
セグメント資産	7,850,473	5,535,220	13,385,693	49,223	13,434,916	19,682,579	33,117,496
その他の項目							
減価償却費	292,527	29,518	322,046	20,455	342,502	27,297	369,799
貸倒引当金繰入額	72,760	△119,613	△46,852	—	△46,852	—	△46,852
特別利益	—	163,150	163,150	—	163,150	—	163,150
(補助金収入)	—	163,150	163,150	—	163,150	—	163,150
特別損失	—	163,150	163,150	—	163,150	24,331	187,481
(減損損失)	—	—	—	—	—	4,176	4,176
(固定資産圧縮損)	—	163,150	163,150	—	163,150	—	163,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	709,726	205,648	915,375	—	915,375	17,496	932,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失 (△)	△14,972千円	△25,342千円
セグメント間取引消去における内部利益 のれんの償却額	3,587	△30,338
その他調整額	△23,437	—
	4,877	4,996
セグメント資産	17,863,141千円	19,682,579千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去 報告セグメントに属さない全社資産	△1,645,377	△1,662,887
	19,508,519	21,345,467

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,066.75 円	1株当たり純資産額 2,165.66 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,815,146	24,997,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,324	1,543
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,813,821	24,995,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,522	11,541

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 95.29 円	1株当たり当期純利益金額 108.29 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,097,980	1,249,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,097,980	1,249,272
期中平均株式数 (千株)	11,522	11,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
  
- ② その他の役員の変動
  - ・新任監査役候補  
(常勤) 監査役 若松 和志
  
  - ・退任予定監査役  
(常勤) 監査役 岩城 紀正  
(非常勤) 監査役 玉井 國夫
  
- ③ 就任及び退任予定日  
平成30年6月22日